



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
 コード番号 9258 URL <https://s-cs-c.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 金城 一樹 TEL 03 (5730) 1110
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,829	-	△119	-	△117	-	△176	-
2025年9月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 △176百万円 (-%) 2025年9月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△26.48	-
2025年9月期中間期	-	-

(注) 1. 2025年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期中間期の数値及び対前年中間期増減率は記載していません。

2. 2026年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,375	2,040	60.4
2025年9月期	3,275	2,216	67.7

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 2,040百万円 2025年9月期 2,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年9月期	-	0.00	-	-	-
2026年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,626	14.1	△70	-	△68	-	△69	-	△10.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ごっつ、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	6,662,300株	2025年9月期	6,662,300株
2026年9月期中間期	41株	2025年9月期	41株
2026年9月期中間期	6,662,259株	2025年9月期中間期	6,614,808株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

当社グループは、「かかわる“C”(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」及び「公益資本主義(*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、日本のローカルビジネスを世界に誇れる産業へと成長させることを目指しております。

当中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移いたしました。特にインバウンド需要については、日中関係の悪化に伴う政治的・地政学的リスクを背景に中国からの訪日外客数は停滞したものの、韓国・台湾・米国等からの旅行者が市場全体を力強く牽引したことで、2026年3月の訪日外客数は単月として過去最高を記録し、同年3月までの累計も昨年12月に続き2年連続で1,000万人を突破するなど、極めて旺盛な推移となりました。

一方、国内の人口減少に伴う内需の制約や慢性的な人手不足、食材・エネルギー価格の高騰は、ローカルビジネス業界において依然として深刻な収益圧迫要因となっております。

このような環境下、当社グループは「日本のローカルビジネスを世界に誇れる産業へと更に進化・昇華させる」ことを目的に、デジタルと実業を融合させた以下の戦略的施策を推進してまいりました。

第一に、AI技術の進展に対応した「既存事業の高度化と生産性革新」です。主力であるローカルビジネスDX(*4)事業において、従来のSEO(検索エンジン最適化)やMEO(マップ検索最適化)に加え、生成AIによる検索精度の向上を見据えたAIO(AI検索最適化)領域への対応を開始いたしました。また、社内業務においてもAI活用による定型業務の自動化を推進し、コンサルタントがより付加価値の高い業務に注力できる体制を整備しております。現在はその過渡期にありますが、事業利益の確保とクライアント満足度の向上を高い次元で両立してまいります。

第二に、ビジョン実現を加速させるための「実業による業界の牽引」です。従来のマーケティングによる外部支援にとどまらず、当社グループ自らが運営主体となり、緻密な数値経営に基づく店舗運営の実証を通じて「ローカルビジネス(飲食店)の価値を構造化」することで、業界全体の成功モデルを体現しております。同ビジネスを再現性・拡張性のある事業モデルへと昇華させることで、サービス品質の向上と多店舗展開を通じて、日本のローカルビジネスの価値をグローバルマーケットにおいて最大化させ、日本の活性化に寄与してまいります。また、実店舗運営により得られた知見・課題をローカルビジネスDX事業に還元することで、クライアントにとってより本質的なサービスを展開できるようになり、DX事業の基盤をより強固なものへと発展させる側面も併せ持っております。

また、当社グループは、これら「支援(DX)」と「牽引(実業)」の両輪を深化させるため、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、perzik株式会社の株式取得により、今後は既存顧客が抱える最大の課題である人材・採用面においても多角的な支援が可能な体制を整えてまいります。集客に加え採用領域まで支援の幅を広げることで、ローカルビジネスの経営課題に総合的に応える「次世代のローカルビジネスOS(プラットフォーム)」へのトランスフォーメーションを推進し、唯一無二の企業価値創出に邁進してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,829,818千円、営業損失119,218千円、経常損失117,641千円、親会社株主に帰属する中間純損失176,385千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ローカルビジネスDX」の単一セグメントから、「ローカルビジネスDX」及び「リアル店舗」の2区分に変更しております。また、報告セグメントに含まれない事業を「その他」としております。

(ローカルビジネスDX事業)

当該セグメントでは、SaaS型マーケティングツール「C-mo(シーモ)」、コンサルティングとBPO(*5)を組み合わせた「C-mo Pro(シーモプロ)」を中心に、広告運用、SNS支援など、クライアント企業のマーケティング領域におけるDX推進及び業績向上に資するサービスを展開しております。

当中間連結会計期間においては、検索市場の変化に対応したAIO機能の実装や「C-mo」のバージョンアップを通じ、既存顧客に対する利便性向上とアップセルに注力いたしました。新規顧客の獲得については、地域金融機関をはじめとするパートナー企業との連携強化を推進しております。また、従来の飲食・美容・宿泊領域に加え、新たに歯科医院向けサービスを正式に事業化したことにより、支援対象となる業種属性が拡張し、当社グループがアプローチ可能な市場規模は大幅に拡大いたしました。本領域においても、強みであるパートナー戦略を軸にスピード感をもって顧客獲得を加速させ、早期の市場浸透を図ってまいります。

この結果、当セグメントの売上高は1,444,579千円、セグメント利益は49,489千円となりました。また、2026年3月末時点のストック売上高は2,076,502千円となりました。

(リアル店舗事業)

当該セグメントでは、ローカルビジネスDX事業で培ったマーケティング及び多店舗展開のノウハウを活かし、当社グループ自らがローカルビジネス(飲食店)を運営しております。

当中間連結会計期間においては、2026年2月に株式会社ごつつを株式取得により子会社化したことで4店舗を承継したほか、池袋への新規出店及びマレーシア(クアラランプール)でのポップアップ店舗展開を通じ、国内外の運営体制は合計16店舗まで拡大いたしました。

これらの店舗群は、グローバルでも高い競争力を有する日本の食ビジネスを再現性の高い事業モデルへと昇華させ、自ら「成功モデル」を創出・発信する重要拠点と位置づけております。ここで得られた実効性の高いノウハウは、DX事業の価値を高めるための核心的資産(コアセット)となっており、日本のローカルビジネスをグローバルマーケットで勝てる産業へと進化させるための戦略的な布石として、事業基盤の強化を推進しております。

この結果、当セグメントの売上高は330,020千円、セグメント損失は95,819千円となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業であり、インバウンド客向け飲食店・食体験予約サービス「JAPAN FOOD GUIDE」を運営するメディア事業、飲食店向けサブリース事業、及び代理店手数料収入等を含んでおります。

当中間連結会計期間においては、「JAPAN FOOD GUIDE」におけるKKday、WAUG、byFoodといった主要プラットフォームとの提携や、中国市場向け「WeChatミニプログラム」の提供によるメディアへの露出拡大及び予約数増加に注力した一方で、メディア認知度向上のための広告宣伝費の投下により費用が先行いたしました。

この結果、「その他」の区分の売上高は55,218千円、セグメント損失は72,888千円となりました。

(*1)かかわる“C”

CLIENT(クライアント)、COUNTRY・COMMUNITY(国・地域)、CONSUMER(消費者)、CHILDREN(子供たち)を指す。

(*2)ローカルビジネス

飲食店、美容・治療院、旅館・ホテルなど、地域に根差した店舗ビジネスの総称。

(*3)公益資本主義

世の中の不均衡を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(*4)DX

Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略。

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*5)BPO

Business Process Outsourcing(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の略。

企業活動における業務プロセスの一部を、専門的なノウハウを有する外部へ委託すること。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ98,544千円減少し、2,191,630千円となりました。これは主に、現金及び預金が59,628千円、売掛金が55,594千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ199,144千円増加し、1,184,320千円となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)が64,653千円、のれんが122,006千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、総資産は3,375,951千円となり、前連結会計年度末に比べ100,599千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ119,836千円増加し、951,837千円となりました。これは主に、未払金が68,900千円減少した一方で、買掛金が36,314千円、契約負債が35,787千円、賞与引当金が101,408千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ157,148千円増加し、383,500千円となりました。これは主に、長期借入金が118,618千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、負債合計は1,335,337千円となり、前連結会計年度末に比べ276,985千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ176,385千円減少し、2,040,614千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失176,385千円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,800,585千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は60,975千円となりました。主な増加要因としては、減価償却費78,135千円、賞与引当金の増加額101,140千円、売上債権の減少額68,366千円によるものであります。一方で、主な減少要因としては、税金等調整前中間純損失117,641千円、未払金の減少額93,749千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は204,804千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44,989千円、無形固定資産の取得による支出31,608千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出109,481千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は84,200千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入120,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の経済情勢、事業環境の変化等により、業績予想の修正が必要と判断した場合には、東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,214	1,800,585
売掛金	354,100	298,506
原材料	2,452	5,270
前払費用	78,948	92,736
その他	17,934	23,228
貸倒引当金	△23,474	△28,696
流動資産合計	2,290,175	2,191,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	175,192	272,609
減価償却累計額	△74,637	△107,399
建物及び構築物(純額)	100,555	165,209
機械及び装置	2,168	8,309
減価償却累計額	△686	△6,688
機械及び装置(純額)	1,481	1,621
工具、器具及び備品	45,164	70,570
減価償却累計額	△30,028	△42,352
工具、器具及び備品(純額)	15,136	28,218
リース資産	—	27,015
減価償却累計額	—	△13,790
リース資産(純額)	—	13,225
有形固定資産合計	117,173	208,274
無形固定資産		
のれん	187,246	309,252
ソフトウェア	350,170	324,639
ソフトウェア仮勘定	14,254	17,747
無形固定資産合計	551,672	651,640
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
従業員に対する長期貸付金	1,193	1,025
敷金及び保証金	161,390	185,069
繰延税金資産	45,005	22,819
その他	78,741	85,491
投資その他の資産合計	316,330	324,406
固定資産合計	985,176	1,184,320
資産合計	3,275,352	3,375,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,350	165,664
未払金	329,636	260,736
1年内返済予定の長期借入金	63,600	69,468
1年内返済予定のリース債務	—	3,822
未払法人税等	48,229	44,518
未払消費税等	59,776	35,891
契約負債	133,241	169,029
預り金	60,903	88,926
賞与引当金	—	101,408
その他	7,262	12,371
流動負債合計	832,000	951,837
固定負債		
長期借入金	222,600	341,218
リース債務	—	10,929

資産除去債務	3,751	11,067
その他	—	20,285
固定負債合計	226,351	383,500
負債合計	1,058,352	1,335,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,092	773,092
資本剰余金	773,148	773,148
利益剰余金	670,777	494,391
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,216,999	2,040,614
純資産合計	2,216,999	2,040,614
負債純資産合計	3,275,352	3,375,951

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,829,818
売上原価	839,168
売上総利益	990,650
販売費及び一般管理費	※ 1,109,868
営業損失(△)	△119,218
営業外収益	
受取利息	1,932
違約金収入	420
受取保険金	816
販売協賛金	38
その他	11
営業外収益合計	3,219
営業外費用	
支払利息	1,622
その他	19
営業外費用合計	1,642
経常損失(△)	△117,641
税金等調整前中間純損失(△)	△117,641
法人税、住民税及び事業税	31,388
法人税等調整額	27,356
法人税等合計	58,744
中間純損失(△)	△176,385
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△176,385

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純損失(△)	△176,385
中間包括利益	△176,385
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△176,385

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△117,641
減価償却費	78,135
株式報酬費用	4,969
のれん償却額	9,855
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,140
受取利息及び受取配当金	△1,932
支払利息	1,622
売上債権の増減額(△は増加)	68,366
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,484
仕入債務の増減額(△は減少)	15,129
未払金の増減額(△は減少)	△93,749
契約負債の増減額(△は減少)	35,787
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,836
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△310
預り金の増減額(△は減少)	23,829
その他	△3,756
小計	97,347
利息及び配当金の受取額	1,933
利息の支払額	△1,622
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△36,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,989
無形固定資産の取得による支出	△31,608
保険金の受取による収入	816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△109,481
従業員に対する貸付金の回収による収入	569
敷金及び保証金の差入による支出	△20,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	90,000
短期借入金の返済による支出	△90,000
長期借入れによる収入	120,000
長期借入金の返済による支出	△35,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,860,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,800,585

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、当社の子会社である株式会社CS-Rが、株式会社ごっつの全株式を2026年2月13日付で取得したため、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2026年3月31日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

(当座貸越契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
当座貸越限度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	900,000千円	900,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与及び手当	396,927千円
支払手数料	102,750千円
地代家賃	85,580千円
法定福利費	74,082千円
賞与引当金繰入額	72,231千円
役員報酬	71,773千円
減価償却費	14,950千円
貸倒引当金繰入額	5,221千円
その他	286,350千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	ローカル ビジネスDX	リアル店舗	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,444,579	330,020	1,774,600	38,112	1,812,712	—	1,812,712
その他の収益 (注3)	—	—	—	17,105	17,105	—	17,105
外部顧客への売上高	1,444,579	330,020	1,774,600	55,218	1,829,818	—	1,829,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,444,579	330,020	1,774,600	55,218	1,829,818	—	1,829,818
セグメント利益又は 損失(△)	49,489	△95,819	△46,329	△72,888	△119,218	—	△119,218
その他の項目							
減価償却費	57,611	8,478	66,089	12,046	78,135	—	78,135
のれん償却額	—	9,855	9,855	—	9,855	—	9,855

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業であり、メディア事業(「JAPAN FOOD GUIDE」の運営)、サブリース事業、代理店手数料収入等を含んでおります。
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
3. その他の収益には、サブリース賃料収入が含まれております。当該収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づき処理しており、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リアル店舗」セグメントにおいて、株式会社ごっつ株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては130,861千円であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会において、perzik株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年4月20日に全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 perzik株式会社
事業の内容 採用支援事業・動画制作事業・教育事業

② 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、ローカルビジネスを対象に独自のSaaS型ソリューション及びコンサルティングを通じた集客支援を展開してまいりましたが、昨今、同業界においては深刻な人手不足が最大の経営課題となっており、戦略的な採用支援(RPO)へのニーズが急速に高まっております。

このような環境下、当該領域に強みを有するperzik株式会社を子会社化することで、同社の採用ノウハウの内製化を図ります。これにより、「集客と採用」のシームレスな連動による支援品質の向上を実現するとともに、既存顧客への採用支援の提供を通じて顧客単価(ARPU)の向上を推進いたします。

本株式取得を通じ、集客支援(売上向上)から採用支援(人材確保)までを一貫して提供する「垂直統合型」の支援体制を構築し、単一のツール提供にとどまらない「次世代のローカルビジネスOS(プラットフォーム)」としての優位性を確立することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2026年4月20日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 16,550千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。